

平成 24 年 2 月 28 日

農政クラブ会員各位

日 本 捕 鯨 協 会  
共 同 船 舶 株 式 会 社  
財 団 法 人 日 本 鯨 類 研 究 所

欧米の価値観を日本のマーケットに押し付ける反捕鯨団体の暴挙  
ネット通販大手アマゾンによる鯨製品の販売の全面中止へのコメント

反捕鯨団体の EIA（Environmental Investigation Agency）と HSI（Humane Society International）は、ネット通販最大手のアマゾン・ドットコム（Amazon.com）に対し、その子会社であるアマゾン・ジャパンによる鯨製品の取り扱いの全面廃止を求めるキャンペーンを展開しました。その結果、100 品目以上が販売されていたと見られる鯨製品が、2 月下旬には全品がその販売サイトから削除されました。アマゾンで鯨製品を販売してきた鯨肉加工業者によれば、アマゾン・ジャパンから電話一本で販売中止を通告されたとのこと。こうした行為は、欧米の価値観の押し付けにより、日本国内の企業や消費者の権利を損なうものであるのみならず、日本の伝統食文化を破壊させようとする暴挙であり、断じて見過ごすことはできません。

これらの反捕鯨団体は、販売されている鯨が国際捕鯨委員会（IWC）やワシントン条約（CITES）で保護されているなどとキャンペーンの妥当性を主張していますが、日本国内で販売されている鯨製品は、IWC で認められた南極海及び北西太平洋における科学調査で生産された調査副産物のほか、IWC の管轄外である小型鯨類については、日本政府による適切な資源管理のもと、国や都道府県等の許認可の下で合法的に捕獲、生産、流通しているものです。また、鯨食文化は日本の伝統的な食文化のひとつであり、今回の反捕鯨団体の行為は、鯨を食料としない欧米の価値観の一方向的な押し付けに他なりません。

近年、日本国内での流通の形態にも変化が生じ、一般の店頭売りに加えて、通信販売システムが一般的に浸透しつつあり、その購買量も徐々に拡大しており、日本国内でも欠かせない存在になりつつあります。このような通販会社は、その国々の慣習に合った物流を的確に行う使命かつ社会的責任をもっており、

一方的な反捕鯨団体の脅しに屈して、消費者の不利益をもたらし、その国の食文化にも影響を与えかねない行為は、大きな問題であると考えます。

欧米の反捕鯨団体は、このほか、海外にも進出している大手の水産会社や量販店にも脅迫とも言える圧力をかけ、鯨肉販売への関与から強制的に撤退させており、大手スーパーの店頭からは鯨製品が消え、流通面から日本の鯨食文化を根こそぎ絶滅させようとしています。

しかしながら、鯨類は魚類と同じく人類が持続的に利用できる生物資源であり、鯨食文化は、日本の伝統的な食文化のひとつです。現在でも、鯨肉は高タンパク、低脂肪、低カロリーの健康食材であり、抗疲労効果を持つイミダゾールペプチド類を豊富に含む機能性食材としても有用です。また皮類にはDHAやDPAなど成人病予防に効果が認められる不飽和脂肪酸が豊富に含まれています。さらに、鯨肉は食物アレルギー患者の代替タンパク食材としても利用されており、将来に予想される世界的な食料難の時代においても、自然界から持続的に利用できる環境にやさしい食材としても有望と考えます。

欧米の反捕鯨団体による日本の鯨肉市場をターゲットにしたキャンペーンにより、このように鯨を余すところなく上手に利用してきた日本の鯨食文化が侵されることは断じて許容できません。流通や通販に携わる業界や食品業界の皆様には、無批判に反捕鯨団体側の主張を受け入れることなく、毅然たる姿勢をお願いする次第です。

農政クラブ会員各位におかれては、このような反捕鯨団体による、鯨肉流通への不当かつ理不尽な圧力を、報道を通じて問題提起していただきますようお願い申し上げます。

以上

担当窓口：日本捕鯨協会事務局 久保（TEL.03-5547-1940）